

中長期的な成長が期待されるフィンテック

～足元の株価下落は魅力的な投資機会に～

2018年3月半ば以降、世界の株式市場では、ハイテク株全般に売り圧力が拡がる展開がみられました。これは、米大手SNSユーザーの個人情報不正に持ち出されたこと、EU(欧州連合)が大手IT企業の域内売上高への課税を検討していると伝えられたこと、トランプ米大統領がネット通販大手に対して批判的な投稿を繰り返していることなどを背景に投資家心理が悪化したためです。また、ハイテク株は、2017年に好パフォーマンスを実現していたことなどもあり、一気に利益確定売りが広がったことも影響しました。このような中、フィンテック企業の株価も大きく下落しました。

フィンテックは、近年、モバイル、ビッグデータ、機械学習、ブロックチェーンといった各種テクノロジーを土台に次々と新しいビジネスを誕生させています。そして、中長期的な成長期待の高さなどから、投資家の大きな関心を集め、2017年に好パフォーマンスを実現しました。

ここであらためて、フィンテック企業への投資魅力を考えてみると、それは、経済活動の裏側に流れる大量のお金の流れに起きようとしている「破壊的イノベーション」を捉えることができる点です。そして、そうしたイノベーションが先進国・新興国問わず、世界的に変化をもたらそうとしている点も魅力と考えられます。具体的には、世界の生産年齢人口の約半数を占め、全く新しい消費性向を持つミレニアル世代*には「金融サービスを楽しむ」、未だ金融サービスへのアクセスが限定的な新興国においては「金融サービスをすべての人に」、そして世界中の商取引向けには「金融サービスを空気のような存在に」することが期待されます。こうしたことから、フィンテックというテーマは、今後も投資家の関心をつえ続けるとみられます。

2017年にフィンテック企業の株価は大きく上昇したものの、ITバブル期(1990年代末～2000年代初め)に期待先行でテクノロジー企業の株価ばかりが上昇したのとは異なり、フィンテック企業の場合は、着実なEPS(1株当たり利益)の上昇を伴ったものであるとみられます。そのため、当面の収益見通しや今後の成長期待などを考慮すると、フィンテック企業の株価水準はバブルと言えず、足元の株価下落は、むしろ魅力的な投資機会になると考えられます。

*主に1980年代から2000年代初頭までに生まれた人

主要国・地域別 フィンテックの普及率(総合)**

国・地域名	普及率
1 中国	69%
2 インド	52%
3 英国	42%
4 ブラジル	40%
5 オーストラリア	37%
6 スペイン	37%
7 メキシコ	36%
8 ドイツ	35%
9 南アフリカ	35%
世界平均	33%
10 米国	33%
11 香港	32%
12 韓国	32%
19 日本	14%
20 ベルギー・ルクセンブルグ	13%

出所: EY「Fintech Adoption Index 2017」

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要国・地域別 フィンテックの普及率(分野別)***

	決済・送金	ファイナンシャル・プランニング	資産運用・貯蓄	借入れ	保険
1 中国	83%	中国 22%	中国 58%	中国 46%	インド 47%
2 インド	72%	ブラジル 21%	インド 39%	インド 20%	英国 43%
3 ブラジル	60%	インド 20%	ブラジル 29%	ブラジル 15%	中国 38%
4 オーストラリア	59%	米国 15%	米国 27%	米国 13%	南アフリカ 32%
5 英国	57%	香港 13%	香港 25%	ドイツ 12%	ドイツ 31%

** デジタル情報機器利用者の中でのフィンテックサービス利用者の割合

*** デジタル情報機器利用者の中で、当該分野のフィンテックサービスを1つ以上利用している回答者の割合。

出所: EY「Fintech Adoption Index 2017」

フィンテックが人々の生活にもたらす変化の例

ミレニアル世代に

金融サービスを
楽しく

新興国の人々に

金融サービスを
すべての人に

世界の商取引向けに

金融サービスを
空気のような存在に

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。